

八 監 第 2 0 4 号
令和 8 年 8 月 2 6 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	浅 川 昌 孝
同	木 虎 孝 之
同	露 原 行 隆
同	吉 村 拓 哉

令和 7 年度八尾市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度八尾市病院事業会計及び公共下水道事業会計決算について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	141
第2	審査の期間	141
第3	審査の概要	141
第4	審査の結果	141

<病院事業会計>

1	業務の概要	143
2	予算の執行状況	148
3	経営成績	150
4	財政状態	154
5	経営財務分析	158
6	繰入金	161
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	162
	意見	163
	決算審査資料	165

<公共下水道事業会計>

1	業務の概要	171
2	予算の執行状況	172
3	経営成績	174
4	財政状態	178
5	経営財務分析	182
6	繰入金	185
	意見	186
	決算審査資料	187

(注1) 文及び各表中に用いる金額は、原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。したがって、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、差引、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引は、ポイントで表した。

令和 7 年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 八尾市病院事業会計決算

同 八尾市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 0 日から同年 8 月 2 4 日まで

第 3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなどして審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床)	床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率	%	75.5	△1.0	—	76.5	71.3
年 間 延 総 患 者 数	人	272,935	△10,327	△3.6	283,262	271,019
(内)救 急 総 患 者 数	人	14,205	△2,463	△14.8	16,668	17,814
入 院	年 間 延 患 者 数	人	104,691	△1,403	106,094	99,138
	(内)救 急 患 者 数	人	2,910	146	2,764	2,892
	1 日 平 均 患 者 数	人	286.8	△3.9	290.7	270.9
	(内)救 急 患 者 数	人	8.0	0.4	7.6	7.9
	平 均 在 院 日 数	日	8.2	△0.2	8.4	8.4
外 来	年 間 延 患 者 数	人	168,244	△8,924	177,168	171,881
	(内)救 急 患 者 数	人	11,295	△2,609	13,904	14,922
	1 日 平 均 患 者 数	人	695.2	△33.9	729.1	707.3
	(内)救 急 患 者 数	人	30.9	△7.2	38.1	40.8
	平 均 通 院 回 数	回	6.7	0.4	6.3	6.2

(注1) 入院・救急診療日数は、7年度・6年度は365日、5年度は366日

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き、7年度は242日、6年度・5年度は243日

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数
(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は272,935人で、前年度に比べ10,327人の減となった。

その内訳は、入院延患者数が前年度に比べ1,403人の減、外来延患者数が8,924人の減である。

また、病床利用率は前年度に比べ1.0ポイント低下し75.5%となった。

(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		7 年度		対前年度		6 年度	5 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率		
入 院 患 者 数		104,691	286.8	△1,403	△1.3	106,094	99,138
診 療 科	内 科	6,119	16.8	△93	△1.1	8,679	6,859
	消 化 器 内 科	11,160	30.6	△2,482	△18.2	13,642	12,540
	循 環 器 内 科	12,625	34.6	1,459	13.1	11,166	11,455
	血 液 内 科	5,835	16.0	△616	△9.5	6,451	6,478
	内分泌代謝・ 糖 尿 病 内 科	2,467	6.7	—	—	(内科に含む)	(内科に含む)
	外 科 (消化器外科を含む)	15,656	42.8	△422	△2.6	16,078	13,836
	呼 吸 器 外 科	3,119	8.5	△1,406	△31.1	4,525	5,550
	乳 腺 外 科	2,952	8.1	△377	△11.3	3,329	3,189
	整 形 外 科	11,482	31.4	1,508	15.1	9,974	9,916
	脳 神 経 外 科	3,175	8.7	110	3.6	3,065	1,605
	産 婦 人 科	8,056	22.1	△369	△4.4	8,425	8,207
	小 児 科	7,148	19.6	△398	△5.3	7,546	7,245
	耳 鼻 咽 喉 科	4,225	11.6	65	1.6	4,160	3,741
	形 成 外 科	3,228	8.8	1,060	48.9	2,168	2,335
	泌 尿 器 科	6,078	16.6	671	12.4	5,407	5,109
	放射線治療科	22	0.1	4	22.2	18	24
	麻 酔 科	1	0.1	1	皆増	0	34
	歯科口腔外科	1,343	3.7	△118	△8.1	1,461	1,015

(注) 内分泌代謝・糖尿病内科については、7年度から院外標榜したため、6年度・5年度の患者数は内科の患者数に含まれている。そのため、内科に係る増減及び増減率は、内科及び内分泌代謝・糖尿病内科の各患者数を合算して算出している。

【外来】

(単位：人・%)

区 分		7 年度		対前年度		6 年度	5 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率		
外 来 患 者 数		168,244	695.2	△8,924	△5.0	177,168	171,881
診 療 科	内 科	7,049	29.1	1,288	10.5	12,302	11,826
	消 化 器 内 科	13,549	56.0	△1,495	△9.9	15,044	14,440
	循 環 器 内 科	11,996	49.6	512	4.5	11,484	11,020
	血 液 内 科	4,111	17.0	△310	△7.0	4,421	4,534
	内分泌代謝・ 糖 尿 病 内 科	6,541	27.0	—	—	(内科に含む)	(内科に含む)
	精 神 科	434	3.1	149	52.3	285	313
	外 科 (消化器外科を含む)	10,648	44.0	△185	△1.7	10,833	11,141
	呼 吸 器 外 科	2,700	11.2	△583	△17.8	3,283	3,195
	乳 腺 外 科	6,712	27.7	△1,185	△15.0	7,897	7,425
	整 形 外 科	11,263	46.5	719	6.8	10,544	10,079
	脳 神 経 外 科	3,266	13.5	△87	△2.6	3,353	3,286
	産 婦 人 科	15,051	62.2	△1,466	△8.9	16,517	16,492
	小 児 科	16,269	67.2	△1,560	△8.7	17,829	18,615
	眼 科	726	3.0	96	15.2	630	679
	耳 鼻 咽 喉 科	11,621	48.0	△200	△1.7	11,821	10,727
	形 成 外 科	6,574	27.2	120	1.9	6,454	6,592
	皮 膚 科	881	9.6	△109	△11.0	990	977
	泌 尿 器 科	12,527	51.8	△377	△2.9	12,904	12,684
	放射線診断科	2,119	8.8	△2,280	△22.5	10,132	8,593
	放射線治療科	5,733	23.7				
	リハビリテーション科	1,127	22.1	△275	△19.6	1,402	1,050
	麻 酔 科	1,569	6.5	△128	△7.5	1,697	1,706
	歯科口腔外科	8,180	33.8	105	1.3	8,075	7,190
	救 急 科	7,598	20.8	△1,673	△18.0	9,271	9,317

(注 1) 診療科別の 1 日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(注 2) 内分泌代謝・糖尿病内科については、7 年度から院外標榜したため、6 年度・5 年度の患者数は内科の患者数に含まれている。そのため、内科に係る増減及び増減率は、内科及び内分泌代謝・糖尿病内科の各患者数を合算して算出している。

(注 3) 放射線診断科及び放射線治療科については、6 年度までは放射線科として院外標榜していたため、放射線診断科及び放射線治療科の増減欄は、それぞれを合算したものと比較している。

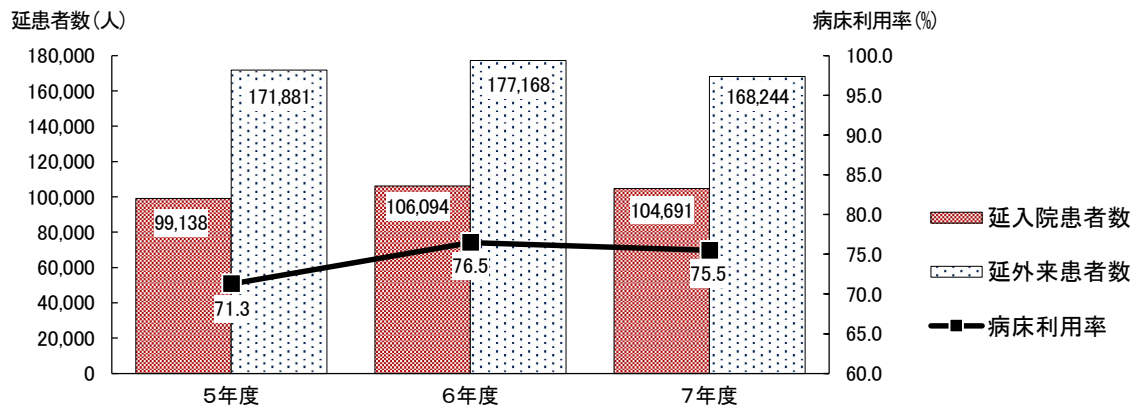
(3) 病床利用率の推移

年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	年 度			
	7 年度	対前年度増減	6 年度	5 年度
病 床 利 用 率	75.5	△1.0	76.5	71.3

延患者数及び病床利用率の推移



(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は症状に応じて本院から他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

(単位：人・％)

区 分		年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
				増 減	増減率		
紹介	年間延紹介患者数		11,836	△347	△2.8	12,183	11,403
	紹介率 $\frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$		72.9	1.9	—	71.0	68.9
逆紹介	年間延逆紹介患者数		18,711	446	2.4	18,265	17,162
	逆紹介率 $\frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$		115.2	8.8	—	106.4	103.8

年間延紹介患者数は 11,836 人で前年度に比べ 347 人の減となったものの、紹介率は 1.9 ポイント上昇し 72.9%となった。また、年間延逆紹介患者数は 18,711 人で前年度に比べ 446 人の増、逆紹介率は 8.8 ポイント上昇し 115.2%となった。地域医療支援病院として承認される要件である紹介率 50%以上、逆紹介率 70%以上は、いずれも満たしている。

(5) 主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

(単位：件・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
X 線 C T	18,251	△117	△0.6	18,368	17,296
磁気共鳴画像診断(MR I)	7,990	△551	△6.5	8,541	7,721
マ ン モ グ ラ フ ィ	1,756	△94	△5.1	1,850	1,975
超 音 波(エコー検査)	15,397	106	0.7	15,291	14,530
放 射 線 治 療	5,478	△2,078	△27.5	7,556	6,047
血 管 撮 影	1,344	56	4.3	1,288	1,169

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	6 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
病院事業収益	14,574,250	14,553,194	△21,056	99.9	14,587,043	△33,849
医 業 収 益	13,460,220	13,204,175	△256,045	98.1	13,475,063	△270,888
医業外収益	1,110,468	1,338,563	228,095	120.5	1,083,472	255,091
特 別 利 益	3,562	10,456	6,894	293.5	28,508	△18,052

支出

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		不 用 額 A-B	執行率 B/A	6 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
病院事業費用	16,427,788	16,175,980	251,808	98.5	16,031,561	144,419
医 業 費 用	16,154,012	15,912,370	241,642	98.5	15,765,220	147,150
医業外費用	232,240	231,019	1,221	99.5	244,681	△13,662
特 別 損 失	35,536	32,591	2,945	91.7	21,660	10,931
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	6 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
資 本 的 収 入	1,541,459	1,530,459	△11,000	99.3	935,884	594,575
企 業 債	858,000	847,000	△11,000	98.7	731,000	116,000
負 担 金	683,459	683,459	0	100.0	203,980	479,479
補 助 金	—	—	—	—	811	△811
固定資産売却代金	—	—	—	—	93	△93

支出

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	6 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 支 出	2,354,840	2,342,793	0	12,047	99.5	2,248,898	93,895
建設改良費	1,029,133	1,017,088	0	12,045	98.8	952,519	64,569
企業債償還金	1,325,705	1,325,705	0	0	100.0	1,296,379	29,326
補助金返還金	2	0	0	2	0.0	0	0

資本的収入と資本的支出の差引不足額は8億1,233万4千円となり、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりである。

① 企業債

起債限度額 8 億 5,800 万円に対し起債額は 8 億 4,700 万円(医療機器整備事業費 7 億 6,600 万円、市立病院施設等整備事業費 8,100 万円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

借入限度額 10 億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 77 億 8,467 万円に対し決算額は 77 億 249 万 1,759 円となっている。また、交際費は、予算額 10 万円に対し決算額は 2 万 4,000 円で、いずれも予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 29 億 3,800 万円に対し、購入額は 23 億 9,179 万 6,858 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

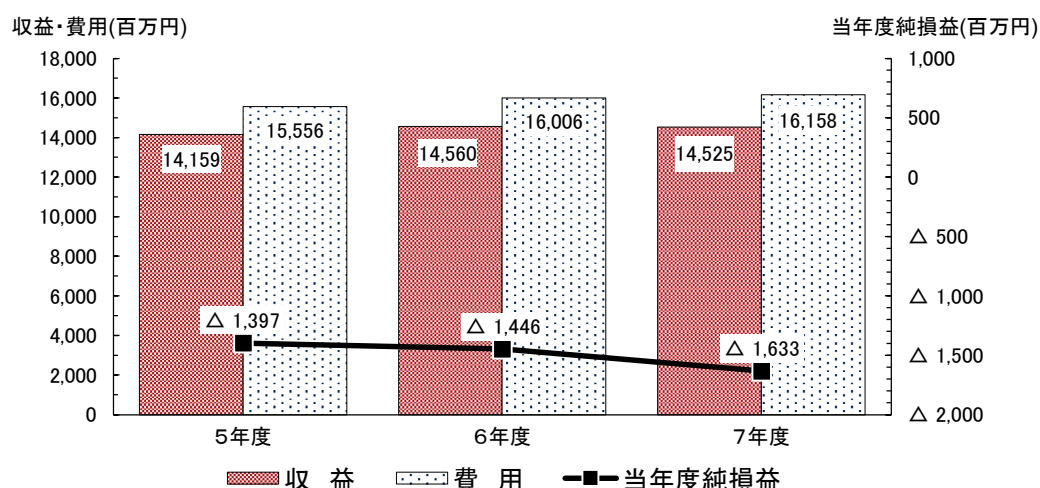
(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
病院事業収益(a+b+c)	A	14,525,615	△34,212	△0.2	14,559,827	14,159,297
医 業 収 益	a	13,182,457	△270,896	△2.0	13,453,353	12,799,329
入院収益		8,790,525	144,136	1.7	8,646,389	8,047,149
外来収益		3,810,892	△403,690	△9.6	4,214,582	4,159,292
その他医業収益		581,040	△11,342	△1.9	592,382	592,888
医 業 外 収 益	b	1,332,973	254,809	23.6	1,078,164	1,328,807
受取利息等		9,659	△91	△0.9	9,750	6,723
他会計補助金		150,581	21,288	16.5	129,293	136,207
他会計負担金		460,127	2,017	0.4	458,110	474,842
補助金		227,195	192,684	558.3	34,511	254,254
長期前受金戻入		404,942	31,929	8.6	373,013	387,372
その他医業外収益		80,469	6,982	9.5	73,487	69,409
特 別 利 益	c	10,185	△18,125	△64.0	28,310	31,161
病院事業費用(d+e+f)	B	16,158,146	151,912	0.9	16,006,234	15,555,808
医 業 費 用	d	15,261,177	165,532	1.1	15,095,645	14,625,286
給与費		7,698,081	313,939	4.3	7,384,142	7,234,730
材料費		3,593,225	△155,361	△4.1	3,748,586	3,644,907
経費		2,969,444	△19,887	△0.7	2,989,331	2,766,798
減価償却費		928,280	9,173	1.0	919,107	926,727
資産減耗費		35,137	17,401	98.1	17,736	15,168
研究研修費		37,010	267	0.7	36,743	36,956
医 業 外 費 用	e	864,379	△24,550	△2.8	888,929	902,648
支払利息等		125,604	△11,291	△8.2	136,895	150,636
雑支出		738,775	△11,349	△1.5	750,124	716,731
長期前払消費税償却		—	△1,910	皆減	1,910	35,281
特 別 損 失	f	32,590	10,930	50.5	21,660	27,874
医 業 損 益	a-d	△2,078,720	△436,428	△26.6	△1,642,292	△1,825,957
医 業 外 損 益	b-e	468,594	279,359	147.6	189,235	426,159
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		△1,610,126	△157,069	△10.8	△1,453,057	△1,399,798
当年度純損益	A-B	△1,632,531	△186,124	△12.9	△1,446,407	△1,396,511

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が145億2,561万5千円で前年度に比べ3,421万2千円の減、病院事業費用が161億5,814万6千円で1億5,191万2千円の増となり、差引16億3,253万1千円の当年度純損失となった。また、当年度純損失から特別利益と特別損失を除いた経常損益は、16億1,012万6千円の損失となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 医業収益

医業収益は、前年度に比べ2億7,089万6千円の減となった。これは主に、外来患者数の減少により外来収益が減少したことによる。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ2億5,480万9千円の増となった。これは主に、賃金や物価上昇に関連する国や大阪府からの補助金が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益の内容は、主に、過年度分の大阪府産科医分娩手当導入促進事業補助金や大阪府新人看護職員研修事業補助金である。

(2) 費 用

ア 医業費用

医業費用は、前年度に比べ1億6,553万2千円の増となった。これは主に、人事院勧告に伴う給与改定等により給与費が増加したことによる。

なお、給与費等の状況は、次のとおりである。

給与費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
給 与 費	給 料 ・ 手 当	7,698,081	313,939	4.3	7,384,142	7,234,730
	報 酬	5,840,383	142,571	2.5	5,697,812	5,423,377
	法 定 福 利 費	226	16	7.6	210	231
	退 職 給 付 費	1,007,261	80,409	8.7	926,852	904,697
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	334,734	59,691	21.7	275,043	442,922
		515,477	31,252	6.5	484,225	463,503

職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	540 (225)	16	3.1	524 (219)	526 (227)
医 師	90 (35)	7	8.4	83 (37)	87 (38)
看 護 師	344 (69)	3	0.9	341 (62)	339 (72)
薬 剤 師	28 (4)	3	12.0	25 (5)	25 (6)
臨 床 検 査 技 師	17 (4)	0	0.0	17 (5)	17 (6)
診 療 放 射 線 技 師	23 (2)	0	0.0	23 (2)	23 (2)
管 理 栄 養 士	6 (2)	1	20.0	5 (2)	4 (2)
事 務 職 員	16 (40)	0	0.0	16 (41)	17 (42)
そ の 他 職 員	16 (69)	2	14.3	14 (65)	14 (59)

(注1) 看護師は助産師・准看護師を、事務職員は医師事務作業補助者を含む。その他職員は、その他医療技術員・看護補助者である。

(注2) ()は、会計年度任用職員数で外数とする。

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	2,702,611	△127,384	△4.5	2,829,995	2,627,103
退 職 給 付 費	334,734	59,691	21.7	275,043	442,922
引 当 金 計 上 額	334,734	59,691	21.7	275,043	442,922
退 職 手 当 支 給 額	130,410	△127,419	△49.4	257,829	240,030
引 当 金 取 崩 額	130,410	△127,419	△49.4	257,829	240,030
退 職 給 付 引 当 金 残 高	2,787,252	84,641	3.1	2,702,611	2,829,995

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度増減	6 年度	5 年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	58.0	3.4	54.6	56.3

(注) 職員給与費(児童手当等を除く。)については、地方公営企業会計基準による。

P F I 事業契約に係る経費

建設・設備維持管理業務や病院運営業務、その他病院運営業務については、P F I 事業契約に基づき八尾医療P F I 株式会社が行っており、収益的支出及び資本的支出の内訳は、次のとおりである。

(注) 第1期P F I 事業：平成16年度～平成30年度、第2期P F I 事業：令和元年度～令和15年度

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
収 益 的 支 出	6,044,604	△120,664	△2.0	6,165,268	5,885,927
委 託 料	2,436,536	46,797	2.0	2,389,739	2,234,896
材 料 費 等	3,608,068	△167,461	△4.4	3,775,529	3,651,031
資 本 的 支 出	924,427	58,500	6.8	865,927	833,358
資 産 購 入 費	849,797	236,790	38.6	613,007	426,428
工 事 費	74,630	△178,290	△70.5	252,920	406,930
合 計	6,969,031	△62,164	△0.9	7,031,195	6,719,285

(注) 本年度における資本的支出の内訳は、総合医療情報システム等を資産購入費として、受変電設備更新工事、給排水設備改修工事、消火設備改修工事等を工事費としてそれぞれ支出

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ2,455万円の減となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費や雑支出における控除対象外消費税額が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の内容は、主に、保険者変更等の徴収形態変更による窓口収入分の調定減額及び診療報酬分の過年度分調定減額である。

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13,441,010	△32,357	△0.2	13,473,367	13,539,684
	土 地	3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
	建 物	5,265,406	△276,820	△5.0	5,542,226	5,819,140
	建 物 附 帯 設 備	2,176,127	△93,116	△4.1	2,269,243	2,179,645
	構 築 物	208,848	△12,968	△5.8	221,816	230,572
	器 械 備 品	2,323,235	349,047	17.7	1,974,188	1,842,524
	そ の 他	1,530	1,500	5,000.0	30	30
	無 形 固 定 資 産	142	0	0.0	142	142
	投 資 そ の 他 の 資 産	—	—	—	—	1,909
	長 期 前 払 消 費 税	—	—	—	—	1,909
流 動 資 産		5,624,195	△1,493,214	△21.0	7,117,409	8,700,421
現 金 預 金	3,410,931	△1,459,339	△30.0	4,870,270	6,496,359	
未 収 金	2,116,972	△34,128	△1.6	2,151,100	2,119,604	
貸 倒 引 当 金	△3,855	1,348	25.9	△5,203	△5,614	
貯 蔵 品	90,767	△497	△0.5	91,264	80,742	
前 払 費 用	9,380	0	0.0	9,380	9,330	
前 払 金	—	△598	皆減	598	—	
資 産 合 計		19,065,205	△1,525,571	△7.4	20,590,776	22,240,105

資産合計は190億6,520万5千円で、前年度に比べ15億2,557万1千円の減となった。

固定資産は、前年度に比べ3,235万7千円の減となった。これは主に、減価償却に伴い建物等に係る分が減少したことによる。

流動資産は、前年度に比べ14億9,321万4千円の減となった。これは主に、現金預金が減少したことによる。

なお、未収金等の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
合 計	2,116,972	△34,128	△1.6	2,151,100	2,119,604
医 業 未 収 金	2,053,418	△46,394	△2.2	2,099,812	2,088,828
診 療 報 酬 分	1,960,638	△61,108	△3.0	2,021,746	2,014,044
窓 口 未 収 金	92,780	14,714	18.8	78,066	74,784
現 年 度 分	75,289	12,266	19.5	63,023	58,203
過 年 度 分	17,491	2,448	16.3	15,043	16,581
医 業 外 未 収 金 等	63,554	12,266	23.9	51,288	30,776

窓口未収金

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	過年度損益修正損	7年度末 窓口未収金額
合 計	1,356,776	1,242,626	2,730	18,640	92,780
現 年 度 分	1,273,440	1,198,151	0	0	75,289
診 療 区 分					
入 院 負 担 分	627,253	573,248	0	0	54,005
外 来 負 担 分	472,464	461,930	0	0	10,534
室 料 差 額 分 等	173,723	162,973	0	0	10,750
過 年 度 分	83,336	44,475	2,730	18,640	17,491
6 年 度 分	68,227	43,208	0	18,596	6,423
5 年 度 分	3,548	587	0	44	2,917
4 年 度 分	2,477	140	0	0	2,337
3 年 度 分	2,324	247	0	0	2,077
2 年 度 以 前 分	6,760	293	2,730	0	3,737

クレジットカードによる利用等の状況(参考)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率(%)		
件 数 (件)	44,029	1,983	4.7	42,046	37,030
収 納 額 (千円)	669,747	33,474	5.3	636,273	570,711
クレジット手数料 (千円)	5,020	268	5.6	4,752	4,317

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
負 債		17,879,829	106,960	0.6	17,772,869	17,975,791
固 定 負 債		10,412,655	△555,445	△5.1	10,968,100	11,478,163
企 業 債		7,518,800	△640,086	△7.8	8,158,886	8,753,591
退職給付引当金		2,787,252	84,641	3.1	2,702,611	2,617,969
その他固定負債		106,603	0	0.0	106,603	106,603
流 動 負 債		5,052,968	382,115	8.2	4,670,853	4,195,490
企 業 債		1,487,087	161,382	12.2	1,325,705	1,296,379
未 払 金		2,994,557	181,921	6.5	2,812,636	2,181,560
引 当 金		515,477	31,252	6.5	484,225	675,529
その他流動負債		55,847	7,560	15.7	48,287	42,022
繰 延 収 益		2,414,206	280,290	13.1	2,133,916	2,302,138
長 期 前 受 金		8,073,356	483,556	6.4	7,589,800	7,411,545
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△5,659,150	△203,266	△3.7	△5,455,884	△5,109,407
資 本		1,185,376	△1,632,531	△57.9	2,817,907	4,264,314
資 本 金		2,797,285	0	0.0	2,797,285	2,797,285
剰 余 金		△1,611,909	△1,632,531	△7,916.5	20,622	1,467,029
資 本 剰 余 金		18,025	0	0.0	18,025	18,025
利 益 剰 余 金・ 欠 損 金 (△)		△1,629,934	△1,632,531	△62,862.2	2,597	1,449,004
負 債 ・ 資 本 合 計		19,065,205	△1,525,571	△7.4	20,590,776	22,240,105

負債・資本合計は190億6,520万5千円で、前年度に比べ15億2,557万1千円の減となった。

負債合計は178億7,982万9千円で、前年度に比べ1億696万円の増となった。

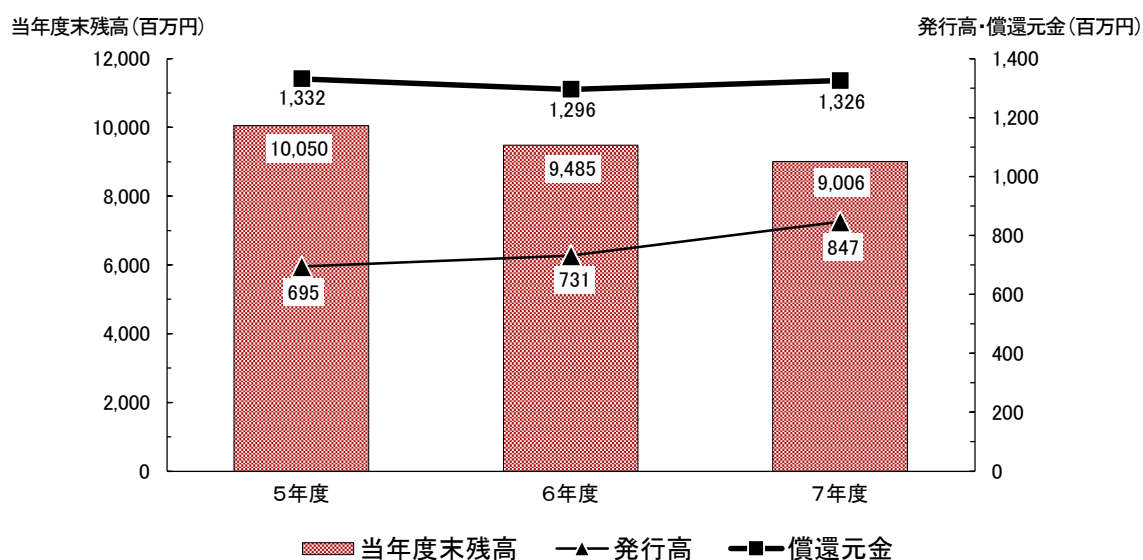
資本合計は11億8,537万6千円で、前年度に比べ16億3,253万1千円の減となった。これは主に、当年度純損失の計上により利益剰余金が減となったことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		9,484,591	△565,379	△5.6	10,049,970	10,686,571
当 年 度 発 行 高 B		847,000	116,000	15.9	731,000	695,000
当 年 度 元 利 償 還 額		1,451,309	18,035	1.3	1,433,274	1,482,238
内 訳	元 金 C	1,325,705	29,326	2.3	1,296,379	1,331,602
	利 息	125,604	△11,291	△8.2	136,895	150,636
当 年 度 末 残 高 A+B-C		9,005,886	△478,705	△5.0	9,484,591	10,049,970

企 業 債 の 推 移



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は病院事業の基本的な収益性を、医業収支比率及び修正医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度増減	6 年度	5 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	90.0	△0.9	90.9	91.0
医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.4	△2.7	89.1	87.5
修正医業収支比率 $\frac{\text{修正医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.3	△2.7	87.0	85.3

(注1) 経常収益は、医業収益＋医業外収益、経常費用は医業費用＋医業外費用である。

(注2) 修正医業収支比率の修正医業収益は、医業収益－一般会計負担金である。

経常収支比率は前年度に比べ0.9ポイント低下して90.0%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っている。

医業収支比率と修正医業収支比率はともに医業活動の収益性を示すものであるが、医業収支比率における医業収益は一般会計負担金の繰入金を含むものであるのに対し、修正医業収支比率における修正医業収益は繰入金を除く本業の医業活動によって生ずる収益である。医業収支比率は86.4%で前年度に比べ2.7ポイント、修正医業収支比率は84.3%で2.7ポイントそれぞれ低下した。

患者1人1日当たりの診療収入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増	減		
入 院	83,966	2,469	3.0	81,497	81,171
外 来	22,651	△1,138	△4.8	23,789	24,199

入院患者1人1日当たりの診療収入は前年度に比べ2,469円の増、外来患者1人1日当たりの診療収入は1,138円の減となった。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度増減	6 年度	5 年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	18.9	△5.1	24.0	29.5
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.9	11.3	84.6	75.0
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	111.3	△41.1	152.4	207.4
当座比率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	109.3	△40.9	150.2	205.2

自己資本構成比率は前年度に比べ5.1ポイント低下して18.9%、固定資産対長期資本比率は11.3ポイント悪化して95.9%となった。

流動比率は前年度に比べ41.1ポイント低下して111.3%、当座比率は40.9ポイント低下して109.3%となった。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	対前年度増減	6 年 度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△1,632,531	△186,124	△1,446,407
減価償却費	928,280	9,173	919,107
長期前受金戻入額	△404,942	△31,929	△373,013
受取利息及び配当金の受取額	△9,659	91	△9,750
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	125,604	△11,291	136,895
長期前払消費税償却費	0	△1,910	1,910
固定資産除却費	30,478	19,334	11,144
固定資産売却損	0	△3	3
未収金の増加(△)・減少額	34,128	65,624	△31,496
未払金の増加・減少(△)額	81,276	△137,096	218,372
たな卸資産の増加(△)・減少額	497	11,019	△10,522
引当金の増加・減少(△)額	114,544	221,618	△107,074
その他流動資産の増加(△)・減少額	597	1,245	△648
その他流動負債の増加・減少(△)額	7,560	1,295	6,265
小計	△724,168	△38,954	△685,214
受取利息及び配当金の受取額	9,659	△91	9,750
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△125,604	11,291	△136,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	△840,113	△27,754	△812,359
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△823,980	△370,757	△453,223
固定資産の売却による収入	0	△81	81
補助金等による収入	0	△811	811
一般会計からの負担金による収入	683,459	479,479	203,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,521	107,830	△248,351
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	847,000	116,000	731,000
企業債の償還による支出	△1,325,705	△29,326	△1,296,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,705	86,674	△565,379
IV. 資金増加額	△1,459,339	166,750	△1,626,089
V. 資金期首残高	4,870,270	△1,626,089	6,496,359
VI. 資金期末残高	3,410,931	△1,459,339	4,870,270

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金 A	923,141	11,190	1.2	911,951	940,259
	医業収益(負担金)	312,433	△12,115	△3.7	324,548	329,210
	医業外収益(負担金・補助金)	610,708	23,305	4.0	587,403	611,049
	資本的繰入金 B	683,459	479,479	235.1	203,980	648,734
	企業債償還元金(負担金)	683,459	479,479	235.1	203,980	648,734
繰入金合計 A+B		1,606,600	490,669	44.0	1,115,931	1,588,993

収益的収入(税抜額) C		14,525,615	△34,212	△0.2	14,559,827	14,159,297
資本的収入(税込額) D		1,530,459	594,575	63.5	935,884	1,345,356
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	6.4	0.1	—	6.3	6.6
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	44.7	22.9	—	21.8	48.2
1 病床当たり収益的繰入金 A/380		2,429	29	1.2	2,400	2,474

繰入金合計は16億660万円で、前年度に比べ4億9,066万9千円の増となった。

資本的収入への繰入金は、前年度に比べ4億7,947万9千円増の6億8,345万9千円となったが、これは、企業債償還元金に係る負担金が増加したことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院第5期経営計画」は、令和6年度から8年度までを計画期間としている。
本年度における計画値に対する実績は、次のとおりである。

項 目	7年度			8年度
	計 画 値 A	決 算 値 B	計画値に対する 達成率(%)	計 画 値
年 間 延 入 院 患 者 数 (人)	120,669	104,691	86.8	124,830
年 間 延 外 来 患 者 数 (人)	186,340	168,244	90.3	192,800
病 床 利 用 率 (%)	87.0	75.5	86.8	90.0
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	84,699	83,966	99.1	86,399
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	25,145	22,651	90.1	26,095
純 損 益 (百万円)	△18	△1,633	—	663
資 金 剰 余 額 (百万円)	2,468	571	23.1	3,006
経 常 収 支 比 率 (%)	100.0	90.0	90.0	104.0
経常収益に対する繰入金の割合 (%)	5.4	6.4	84.4	5.1
医 業 収 支 比 率 (%)	99.2	86.4	87.1	103.1
修正医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	48.8	59.4	82.2	46.8
修正医業収益に対する材料費の割合 (%)	27.0	27.9	96.8	25.7

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き

(注2) 修正医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(給与費から児童手当等を除いたもの)にて算出

(注3) 計画に対する達成率の計算式は、「経常収益に対する繰入金の割合」、「修正医業収益に対する職員給与費の割合」及び「修正医業収益に対する材料費の割合」においては $A/B \times 100$ 、それら以外の項目においては $B/A \times 100$ としている。

意 見

以上が、令和7年度の病院事業会計決算審査の概要である。

令和7年度の業務の状況は、年間延入院患者数が前年度に比べ1,403人(1.3%)の減、年間延外来患者数が前年度に比べ8,924人(5.0%)の減となり、病床利用率も75.5%で前年度に比べ1.0ポイントの減となった。

経営成績は、賃金や物価高騰に関連する国や府の補助金の増加などプラスの要因があったものの、その一方で、外来患者数の減少による減収や人事院勧告に伴う給与改定等による人件費の増によるマイナス要因が大きく働き、その結果、単年度損益が16億3,253万1千円の損失となり、3年連続で大きなマイナスとなった。これにより、資金剰余額が5億7,122万7千円で前年度に比べ76.7%の減、本年度末資金残高も34億1,093万1千円で14億5,933万9千円(30.0%)の減となった。

経営指標については、経常収支比率が前年度に比べ0.9ポイント低下し90.0%、医業収支比率が前年度に比べ2.7ポイント低下し86.4%、医業収益から繰入金を除いて算出した修正医業収支比率が前年度に比べ2.7ポイント低下し84.3%となった。

全国的にも公立病院は、国が一定間隔で改定する診療報酬に左右される中、物価高騰による材料費等の医業費用や職員人件費など固定費の増加が重荷となり、厳しい経営状況となっている。

八尾市立病院においても、経営を取り巻く環境は依然として厳しく、本年度決算では、令和6年度の14億4,640万7千円を上回る純損失を計上している。資金剰余額についても年々減少しており、近い将来に内部留保資金が枯渇し、恒常的な資金不足に陥る可能性が危惧される。

国においては、令和8年6月に診療報酬の改定により、物価高騰や人件費の引上げの対応は行われているが、令和8年度における病院事業会計への収益と費用の影響について注視する必要がある。

本年度は、令和6年度から3か年を計画期間とした「八尾市立病院第5期経営計画」の中間年度であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、患者の受診控えの傾向が収まらず、患者数は増加していない。また、医療の質の向上により平均在院日数も減少していることから病床利用率は75%程度と低い状況が続いている。病院経営に密接不可分な患者数や病床利用率は、計画値を下回っていることから、経営状況の改善に向けては、患者数や病床利用率の増加が一つの鍵となる。

これまで、八尾市立病院では、地域の医療機関からの紹介患者受入れを重点課題とし、本年度から病院長をリーダーとしたプロジェクトチームを新たに設置し、紹介患者の増加に向けた取組を行い、その結果、紹介率や病床利用率が少しずつ改善してきていることは評価できる。

こうした成果を今後につなげていくため、これまでの院内でのプロジェクトチームの取組の成果と課題を分析して、更なる改善に取り組むとともに、令和9年度からスタートする「八尾市立病院第6期経営計画」の策定に向けては、改めて中期的な収支計画を作成するとともに、運転資金を安定的に確保できるよう、目標値の設定や一般会計からの繰入時期の最適化を図るなど経営基盤の強化に努められたい。市民の健康と命を守るため、公立病院としての役割を果たし、持続可能な医療体制を維持発展されることを期待する。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分	年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
総 人 口 A	人	257,520	△765	△0.3	258,285	260,074
整備区域内人口 B	人	249,309	△438	△0.2	249,747	247,503
整備人口普及率 B/A	%	96.8	0.1	—	96.7	95.2
処理区域内人口 C	人	248,926	△440	△0.2	249,366	247,084
処理人口普及率 C/A	%	96.7	0.2	—	96.5	95.0
整 備 面 積	ha	2,885.90	2.23	0.1	2,883.67	2,881.14
処 理 区 域 面 積	ha	2,881.69	2.52	0.1	2,879.17	2,875.06
都市浸水対策達成率	%	92.2	0.0	—	92.2	92.2
下水管布設延長 (污水管、雨水管、合流管)	km	847	2	0.2	845	843
処理区域内戸数 D	戸	85,579	△53	△0.1	85,632	85,297
水 洗 化 戸 数 E	戸	79,698	84	0.1	79,614	79,104
水 洗 化 率 E/D	%	93.1	0.1	—	93.0	92.7
総 処 理 水 量	m ³	43,705,212	△1,855,676	△4.1	45,560,888	46,607,066
汚 水 処 理 水 量 F	m ³	43,705,212	△1,855,676	△4.1	45,560,888	46,607,066
有 収 水 量 G	m ³	26,962,177	41,780	0.2	26,920,397	26,958,611
有 収 率 G/F	%	61.7	2.6	—	59.1	57.8

(注1) 都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積 2,703.58ha を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域)2,931ha で除したもの。

(注2) 各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積 4,172 ha のうち公共下水道の都市計画決定区域は 3,485 ha であり、そのうち整備面積は 2,885.90 ha となった。また、本年度は新たに 2.52 ha の供用を開始し、処理区域面積は延べ 2,881.69 ha となった。

本年度末の整備人口普及率は 96.8% で前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇、都市浸水対策達成率は前年度と同率の 92.2% となった。水洗化戸数は 79,698 戸で前年度に比べ 84 戸の増、水洗化率は 93.1% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。また、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は 61.7% で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	6 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
下水道事業収益	9,936,710	10,078,449	141,739	101.4	10,083,873	△5,424
営業収益	8,012,515	8,010,511	△2,004	100.0	7,950,911	59,600
営業外収益	1,924,195	1,934,731	10,536	100.5	1,941,871	△7,140
特別利益	0	133,207	133,207	—	191,091	△57,884

支出

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		不 用 額 A-B	執行率 B/A	6 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
下水道事業費用	9,596,286	9,416,123	180,163	98.1	9,377,178	38,945
営業費用	8,556,006	8,394,951	161,055	98.1	8,230,479	164,472
営業外費用	1,028,280	1,021,172	7,108	99.3	1,115,157	△93,985
特別損失	—	—	—	—	31,542	△31,542
予備費	12,000	0	12,000	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	6 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
資本的収入	4,319,738	3,907,518	△412,220	90.5	4,820,960	△913,442
企業債	3,630,400	3,233,900	△396,500	89.1	4,203,100	△969,200
他会計出資金	593,558	593,558	0	100.0	548,686	44,872
国府補助金	65,000	77,870	12,870	119.8	44,800	33,070
負担金等	30,780	2,190	△28,590	7.1	24,374	△22,184

支出

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	6 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資本的支出	8,426,087	8,039,448	0	386,639	95.4	8,983,272	△943,824
建設改良費	2,110,292	1,724,835	0	385,457	81.7	1,516,385	208,450
固定資産購入費	11,117	9,935	0	1,182	89.4	3,708	6,227
企業債償還金	6,304,678	6,304,678	0	0	100.0	7,463,179	△1,158,501

資本的収入の決算額は39億751万8千円で、前年度に比べ9億1,344万2千円の減となった。

資本的支出の決算額は80億3,944万8千円で、前年度に比べ9億4,382万4千円の減となったが、これは主に、借換債の発行額の減に伴うものによる。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額41億3,193万円については、前年度に比べ3,038万2千円の減となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,554万4千円、減債積立金3億円、建設改良積立金3,000万円及び損益勘定留保資金36億6,638万6千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

起債限度額36億3,040万円に対し、起債額は32億3,390万円(公共下水道事業6億3,330万円、流域下水道事業9億420万円、資本費平準化債12億円、借換債4億9,640万円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額35億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額3億9,041万3千円に対し決算額は3億5,774万6,406円となっており、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

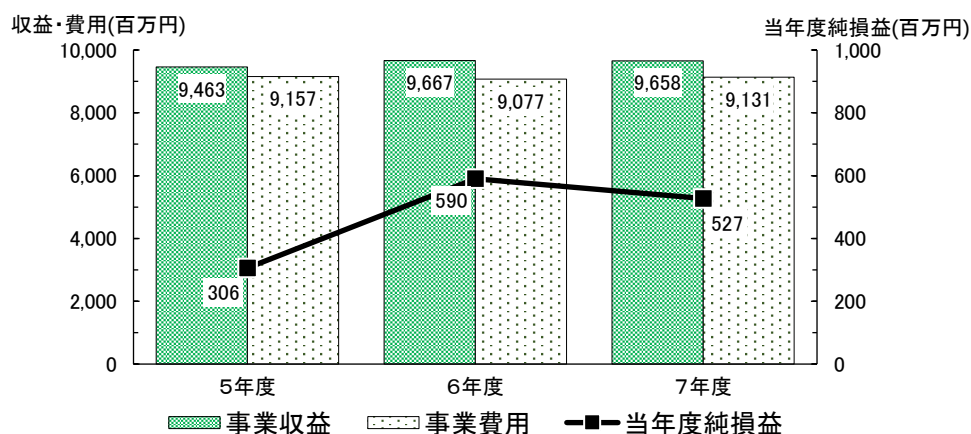
(単位：千円・%)

区 分	年 度	7年度	対前年度		6年度	5年度
			増 減	増減率		
下水道事業収益(a+b+c)	A	9,657,570	△9,409	△0.1	9,666,979	9,462,608
営 業 収 益	a	7,601,366	53,152	0.7	7,548,214	7,486,037
下水道使用料		4,093,897	64,556	1.6	4,029,341	3,989,189
他会計負担金		3,507,205	△8,191	△0.2	3,515,396	3,496,615
その他営業収益		264	△3,213	△92.4	3,477	233
営 業 外 収 益	b	1,935,107	△7,072	△0.4	1,942,179	1,924,450
受取利息及び配当金		9,436	4,797	103.4	4,639	2,009
他会計負担金		127,937	△2,538	△1.9	130,475	131,143
国 補 助 金		—	△8,600	皆減	8,600	—
長期前受金戻入		1,790,140	△2,648	△0.1	1,792,788	1,790,932
雑 収 益		7,594	1,917	33.8	5,677	366
特 別 利 益	c	121,097	△55,489	△31.4	176,586	52,121
過年度損益修正益		121,097	△23,947	△16.5	145,044	52,121
その他特別利益		—	△31,542	皆減	31,542	—
下水道事業費用(d+e+f)	B	9,130,787	53,931	0.6	9,076,856	9,156,536
営 業 費 用	d	8,178,206	153,385	1.9	8,024,821	8,053,667
管 渠 費		278,322	△6,019	△2.1	284,341	269,011
普 及 指 導 費		39,893	1,537	4.0	38,356	42,089
業 務 費		224,809	66,504	42.0	158,305	170,115
総 係 費		146,356	13,258	10.0	133,098	132,690
流域下水道 維持管理費負担金		1,751,094	56,888	3.4	1,694,206	1,720,417
減 価 償 却 費		5,697,872	3,063	0.1	5,694,809	5,703,159
資 産 減 耗 費		39,860	18,154	83.6	21,706	16,186
営 業 外 費 用	e	952,581	△67,912	△6.7	1,020,493	1,102,869
支払利息及び 企業債取扱諸費		906,872	△65,856	△6.8	972,728	1,062,219
雑 支 出		45,709	△2,056	△4.3	47,765	40,650
特 別 損 失	f	—	△31,542	皆減	31,542	—
営 業 損 益	a-d	△576,840	△100,233	△21.0	△476,607	△567,630
営 業 外 損 益	b-e	982,526	60,840	6.6	921,686	821,581
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		405,686	△39,393	△8.9	445,079	253,951
当年度純損益	A-B	526,783	△63,340	△10.7	590,123	306,072

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、5億2,678万3千円の当年度純利益となった。経常損益は4億568万6千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 営業収益

営業収益は、前年度に比べ5,315万2千円の増となった。これは主に、有収水量の増による下水道使用料収入が増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ707万2千円の減となった。これは主に、国補助金(社会資本整備総合交付金)の収入がなかったことによる。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ5,548万9千円の減となった。これは、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金の減少や前年度限りの水道事業の大阪広域水道企業団統合に伴う職員の退職給付引当金の引継ぎがなかったことによる。

(2) 費 用

ア 営業費用

営業費用は、前年度に比べ1億5,338万5千円の増となった。これは主に、業務費における委託料や流域下水道維持管理費負担金が増加したことによる。

なお、営業費用に係る人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7年度	対前年度		6年度	5年度
			増 減	増減率		
人	件 費	269,542	35,434	15.1	234,108	241,420
	給 料 ・ 手 当 等	174,839	15,845	10.0	158,994	147,844
	賞 与 引 当 金 繰 入	16,924	2,063	13.9	14,861	14,391
	報 酬	13,408	△1,592	△10.6	15,000	13,160
	退 職 給 付 費	22,582	15,354	212.4	7,228	29,664
	法 定 福 利 費	38,211	3,236	9.3	34,975	33,474
	法定福利費引当金繰入	3,578	528	17.3	3,050	2,887

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	34	1	3.0	33	34
事 務 職	7	△1	△12.5	8	9
技 術 職	27	2	8.0	25	25
うち営業費用に係る職員数	23	0	0.0	23	24
事 務 職	7	△1	△12.5	8	9
技 術 職	16	1	6.7	15	15

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
再任用短時間勤務職員数	0	0	0.0	0	0
事 務 職	0	0	0.0	0	0
技 術 職	0	0	0.0	0	0
会 計 年 度 任 用 職 員	7	△2	△22.2	9	9

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	158,813	31,576	24.8	127,237	97,574
退 職 給 付 費	22,582	15,354	212.4	7,228	29,664
(内)引当金計上額	22,582	15,354	212.4	7,228	29,664
退 職 手 当 支 給 額	1,797	△3,600	△66.7	5,397	0
引 当 金 取 崩 額	2,659	△2,738	△50.7	5,397	0
退 職 給 付 引 当 金 残 高	178,736	19,923	12.5	158,813	127,237

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度増減	6 年度	5 年度
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$	3.5	0.4	3.1	3.2

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ6,791万2千円の減となった。これは主に、高利率の企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによる。

(3) 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
使 用 料 単 価	151.84	2.16	1.4	149.68	147.97
汚 水 処 理 原 価	139.12	4.04	3.0	135.08	141.95
経 費 回 収 率					
$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	109.1	△1.7	—	110.8	104.2

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料収入である使用料単価は 151 円 84 銭、有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 139 円 12 銭となり、その結果、1 m³当たりの利益(使用料単価と汚水処理原価との差)は、12 円 72 銭となった。

経費回収率は汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%以上であることが望ましいとされているが、本年度は 109.1%で、前年度に比べると 1.7 ポイント低下した。これは主に、汚水処理にかかる維持管理経費が増加したためである。

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		155,463,125	△3,774,587	△2.4	159,237,712	163,142,804
	有 形 固 定 資 産	138,901,826	△3,769,300	△2.6	142,671,126	146,216,531
	土 地	92,867	0	0.0	92,867	92,867
	建 物	10,912	△463	△4.1	11,375	11,837
	構 築 物	138,778,538	△3,684,401	△2.6	142,462,939	145,875,247
	機 械 及 び 装 置	8,988	△1,499	△14.3	10,487	12,887
	工具・器具及び備品	10,521	5,911	128.2	4,610	4,076
	建 設 仮 勘 定	0	△88,848	皆減	88,848	219,617
	無 形 固 定 資 産	16,561,299	△5,287	0.0	16,566,586	16,926,273
	施 設 利 用 権	16,556,871	△3,807	0.0	16,560,678	16,918,153
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,428	△1,480	△25.1	5,908	8,120
流 動 資 産		4,737,816	883,189	22.9	3,854,627	3,788,193
	現 金 預 金	3,515,496	892,960	34.0	2,622,536	2,660,638
	未 収 金	1,245,074	△37,265	△2.9	1,282,339	1,181,238
	貸 倒 引 当 金	△22,754	27,494	54.7	△50,248	△53,683
資 産 合 計		160,200,941	△2,891,398	△1.8	163,092,339	166,930,997

資産合計は1,602億94万1千円で、前年度に比べ28億9,139万8千円の減となった。

そのうち、固定資産は1,554億6,312万5千円で、前年度に比べ37億7,458万7千円の減となったが、これは主に、有形固定資産において新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことによる。

また、流動資産は47億3,781万6千円で、前年度に比べ8億8,318万9千円の増となったが、これは主に、現金預金の増加による。

なお、未収金の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
合 計		1,245,074	△37,265	△2.9	1,282,339	1,181,238
営 業 未 収 金		1,098,571	△23,631	△2.1	1,122,202	1,094,376
現 年 度 分		1,074,882	3,168	0.3	1,071,714	1,039,937
過 年 度 分		23,689	△26,799	△53.1	50,488	54,439
営 業 外 未 収 金		15,012	13,147	704.9	1,865	19,532
そ の 他 未 収 金		131,491	△26,781	△16.9	158,272	67,330

未収金は、前年度に比べ3,726万5千円の減となった。これは主に、不納欠損金額が増加したことによる。

営業未収金における未収下水道使用料

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	未収金	対前年度		6 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5,624,940	4,496,234	30,290	1,098,416	△23,482	△2.1	1,121,898
現 年 度 分	4,503,042	3,428,316	0	1,074,726	3,316	0.3	1,071,410
過 年 度 分	1,121,898	1,067,918	30,290	23,690	△26,798	△53.1	50,488
6 年 度 分	1,071,410	1,063,373	0	8,037			
5 年 度 分	8,053	2,231	0	5,821			
4 年 度 分	5,265	1,117	0	4,148			
3 年 度 分	16,298	564	11,339	4,395			
2 年 度 以 前 分	20,872	633	18,951	1,289			

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
		増 減	増減率		
負 債	117,182,185	△4,011,739	△3.3	121,193,924	126,171,391
固 定 負 債	60,639,815	△2,485,890	△3.9	63,125,705	65,190,330
企 業 債	60,461,079	△2,503,563	△4.0	62,964,642	65,066,220
引 当 金	178,736	19,923	12.5	158,813	121,840
そ の 他 固 定 負 債	0	△2,250	皆減	2,250	2,270
流 動 負 債	7,191,458	△180,017	△2.4	7,371,475	8,968,846
企 業 債	5,737,463	△567,215	△9.0	6,304,678	7,463,179
未 払 金	1,351,342	394,595	41.2	956,747	1,394,403
引 当 金	29,991	3,996	15.4	25,995	30,255
そ の 他 流 動 負 債	72,662	△11,393	△13.6	84,055	81,009
繰 延 収 益	49,350,912	△1,345,832	△2.7	50,696,744	52,012,215
長 期 前 受 金	68,723,094	432,586	0.6	68,290,508	67,832,178
長期前受金収益化累計額	△19,372,182	△1,778,418	△10.1	△17,593,764	△15,819,963
資 本	43,018,756	1,120,341	2.7	41,898,415	40,759,606
資 本 金	41,503,961	934,558	2.3	40,569,403	39,337,717
剰 余 金	1,514,795	185,783	14.0	1,329,012	1,421,889
資 本 剰 余 金	83,289	0	0.0	83,289	108,289
利 益 剰 余 金	1,431,506	185,783	14.9	1,245,723	1,313,600
負 債 ・ 資 本 合 計	160,200,941	△2,891,398	△1.8	163,092,339	166,930,997

負債・資本合計は1,602億94万1千円で、前年度に比べ28億9,139万8千円の減となった。

負債合計は1,171億8,218万5千円で、前年度に比べ40億1,173万9千円の減となったが、これは主に、企業債の償還額が借入金額を上回ったためである。

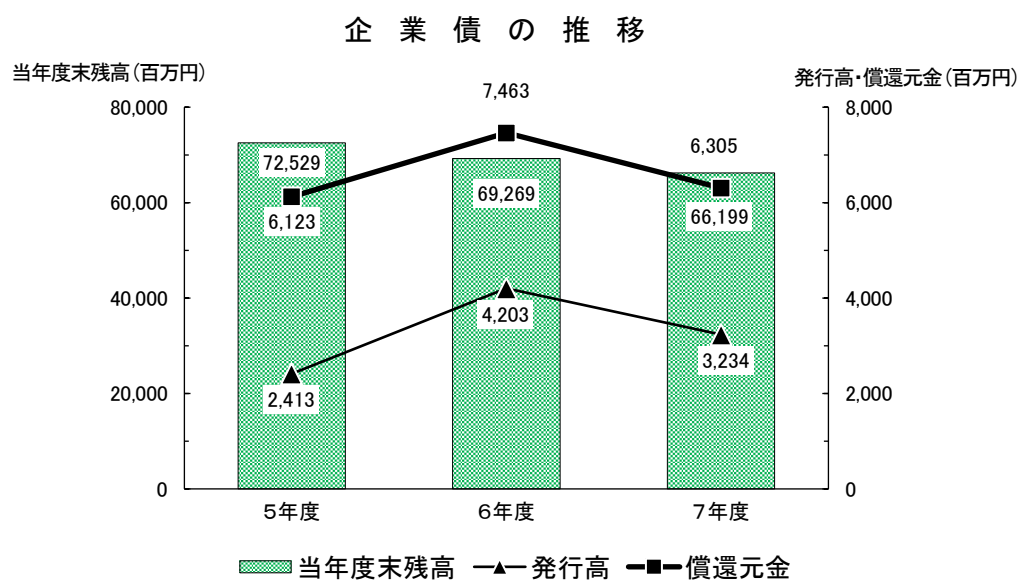
資本合計は430億1,875万6千円で、前年度に比べ11億2,034万1千円の増となったが、これは主に、一般会計からの出資が増加したことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		69,269,320	△3,260,078	△4.5	72,529,398	76,239,271
当 年 度 発 行 高 B		3,233,900	△969,200	△23.1	4,203,100	2,413,200
当 年 度 元 利 償 還 額		7,211,550	△1,224,357	△14.5	8,435,907	7,185,292
内 訳	元 金 C	6,304,678	△1,158,501	△15.5	7,463,179	6,123,073
	利 息	906,872	△65,856	△6.8	972,728	1,062,219
当 年 度 末 残 高 A+B-C		66,198,542	△3,070,778	△4.4	69,269,320	72,529,398

(注) 当年度末残高の積み上げは端数処理の関係上、合計と一致しない。



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は公共下水道事業の基本的な収益性、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを、管渠老朽化率は法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示すもので、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較等により状況を把握・分析している。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度増減	6 年度	5 年度
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.4	△0.5	104.9	102.8
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	92.9	△1.2	94.1	93.0
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	27.5	2.3	25.2	22.8
管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	11.0	1.6	9.4	8.8

経常収支比率は前年度に比べ 0.5 ポイント低下し 104.4%で、営業収支比率は 1.2 ポイント低下し 92.9%となった。これらは主に、営業費用が増加したためである。

有形固定資産減価償却率は 27.5%で前年度に比べ 2.3 ポイント、管渠老朽化率は 11.0%で 1.6 ポイントそれぞれ上昇した。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度増減	6 年 度	5 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.7	0.9	56.8	55.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.6	△0.7	102.3	103.3
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	65.9	13.6	52.3	42.2
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	65.9	13.6	52.3	42.2

自己資本構成比率は前年度に比べ0.9ポイント上昇し57.7%で、固定資産対長期資本比率は前年度に比べ0.7ポイント低下し101.6%となった。

流動比率及び当座比率は前年度に比べ13.6ポイント上昇しそれぞれ65.9%となった。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年度	対前年度増減	6 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	526,782	△63,341	590,123
減価償却費	5,697,872	3,063	5,694,809
固定資産除却費	39,860	18,154	21,706
長期前受金戻入額	△1,790,140	2,648	△1,792,788
受取利息及び配当金の受取額	△9,436	△4,797	△4,639
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	906,872	△65,856	972,728
未収金の増加(△)・減少額	37,265	138,366	△101,101
未払金の増加・減少(△)額	394,595	832,251	△437,656
引当金の増加・減少(△)額	△3,574	△32,852	29,278
その他の資産及び負債の増加・減少額	△13,643	△16,669	3,026
小計	5,786,453	810,967	4,975,486
受取利息及び配当金の受取額	9,436	4,797	4,639
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△906,872	65,856	△972,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,889,017	881,620	4,007,397
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,591,739	△193,566	△1,398,173
国庫補助金等による収入	70,807	30,072	40,735
負担金等による収入	2,095	△21,237	23,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,518,837	△184,731	△1,334,106
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	3,233,900	△969,200	4,203,100
企業債の償還による支出	△6,304,678	1,158,501	△7,463,179
一般会計からの出資等による収入	593,558	44,872	548,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,477,220	234,173	△2,711,393
IV. 資金増加額	892,960	931,062	△38,102
V. 資金期首残高	2,622,536	△38,102	2,660,638
VI. 資金期末残高	3,515,496	892,960	2,622,536

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年度	対前年度		6 年度	5 年度
			増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	3,635,142	△10,729	△0.3	3,645,871	3,627,758
	営業収益(他会計負担金)	3,507,205	△8,191	△0.2	3,515,396	3,496,615
	営業外収益(他会計負担金)	127,937	△2,538	△1.9	130,475	131,143
	資 本 的 繰 入 金 B	593,558	44,872	8.2	548,686	543,826
	他 会 計 出 資 金	593,558	44,872	8.2	548,686	543,826
繰 入 金 合 計 A+B		4,228,700	34,143	0.8	4,194,557	4,171,584

収 益 的 収 入(税抜額) C		9,657,570	△9,409	△0.1	9,666,979	9,462,608
資 本 的 収 入(税込額) D		3,907,518	△913,442	△18.9	4,820,960	3,091,288
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 A/C×100	37.6	△0.1	—	37.7	38.3
	資本的収入に対する繰入率 B/D×100	15.2	3.8	—	11.4	17.6

意 見

以上が、令和7年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業は、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)」に基づく老朽管の改築工事等が実施されるとともに、未普及地区での管路整備等が実施された。

業務状況では、水洗化戸数が79,698戸と前年度に比べ84戸(0.1%)の増となり、処理区域内における水洗化率は93.1%で前年度から0.1ポイント上昇した。有収水量は前年度に比べ41,780 m³(0.2%)の増となった。下水道使用料は前年度に比べ6,455万6千円(1.6%)増の40億9,389万7千円となったが、収納率については、前年度から0.41ポイント増の99.20%となっている。

本年度の経営成績は、下水道事業収益で96億5,757万円、下水道事業費用で91億3,078万7千円となり、当年度純利益は前年度と比べ6,334万円(10.7%)減の5億2,678万3千円となり、営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、前年度と比べ3,939万3千円(8.9%)減の4億568万6千円の利益となった。

公共下水道事業については、雨水排水による浸水の防除、汚水処理による生活環境の改善及び公共用水域の水質保全などの機能を果たしており、市民生活に欠くことのできない役割を担っている。

今後の人口減少や環境意識の高まりによる節水機器の普及などの水需要の変化等に伴い有収水量の減少傾向が見込まれる。さらに、物価高騰等により、施設建設や維持管理の費用が増加し、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しい状況となってくることが想定される。

こうした中で、令和8年3月に「八尾市公共下水道事業経営戦略」の見直しが行われ、それに基づき、維持修繕と改築事業を一元的に行う組織体制の再編を行い、老朽化施設へのリスクマネジメントと持続可能な事業経営に取り組んでいる。

本市の水道事業については令和7年度から大阪広域水道企業団(以下「企業団」という。)に事業統合されたが、下水道使用料の徴収については引き続き企業団に徴収委託をしている。これまでと同様に今後においても下水道使用料の収納率の向上に向けては企業団と連携した取組を積極的に行われたい。

また、物価高騰等により、大阪府流域下水道事業負担金の増加が見込まれることから、今後の公共下水道事業経営においては、下水道使用料収入の推移を適切に検証しつつ、効率的・効果的な事業運営を図られたい。

全国的にインフラの老朽化による道路陥没等が問題となっている中で、令和7年1月に策定された八尾市上下水道耐震化計画では、避難所等の重要施設に接続する管路等について、病院・庁舎・小学校・中学校等の24施設に接続する下水道管路等の耐震化が計画された。今後とも、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)」に基づく改築事業を着実に実施し、安全・安心な下水道施設の維持管理に努められたい。